就労継続支援優良取組表彰　候補者募集

**１．目的**

この表彰は、府内に所在する障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）（以下「総合支援法」という。）に基づく行政庁の指定等を受けている障がい福祉サービス事業所のうち就労継続支援Ｂ型の事業所（以下「事業所」という。）の工賃向上及び就労支援等についての優れた取組みを讃え、その取組みを他の事業所に普及させ、障がい者が地域で自立した生活を送るための基盤としての就労支援の質の向上につなげることを目的とします。

**２．対象事業所**

大阪府内に所在する総合支援法に基づく行政庁の指定等を受けている障がい福祉サービス事業所のうち就労継続支援Ｂ型事業所

**３．募集期間**

　　令和5年 9月 27日(水)　から　令和5年　11月　15日(水)まで

　　　＊郵送の場合は　　令和5年 11月 15日（水）当日の消印有効

**４．応募方法**

　　事業所代表者の自薦又は地方公共団体の推薦によります。

(1)　提出書類

　　ア　就労継続支援優良取組表彰　表彰事業所推薦書（別紙様式）

　　イ　その他参考となる資料

　例：法人の沿革、事業所のサービス内容等が分かるパンフレット及び取組み内容が分かる資料（取組み内容や実績が具体的に分かる資料）

　　　＊提出書類は表彰事業所の選定以外には使用しません。また、返却しませんので、あらかじめご了承願います。

(2)　提出先（郵送、メールいずれも可）

大阪府福祉部障がい福祉室自立支援課就労・IT支援グループ

〒540-8570　大阪市中央区大手前3丁目2番12号　大阪府庁別館1階

電話　06-6941-0351（内線番号4143）

メール　jiritsushien-01@gbox.pref.osaka.lg.jp

**５．選定方法**

提出書類の内容を基に、別途定めた着目ポイント（※）から、有識者の意見を聴いて表彰事業所を選定します。また、必要に応じて実地確認等を行います。

なお、次のいずれかに該当する事業所は選定しないことがあります。

　　・過去3年以内に総合支援法に基づく指定の取消し等の処分を受けた事業所

　　・過去3年以内に都道府県労働局により労働基準関係法令に違反するとして公表された事業所

**６．表彰**

令和6年1月以降に表彰式を開催予定。大阪府知事の表彰状を授与します。

　　※[令和４年度 就労継続支援優良取組表彰の結果はこちら](https://www.pref.osaka.lg.jp/keikakusuishin/jyusan/hyousyou.html)

**７．その他**

表彰された事業所の工賃や就労移行状況について好事例となる取組みを大阪府のHPに掲載し、大阪府内の事業所へ好事例として紹介します。また、大阪府が行う事業所へのセミナーなどの講師を担っていただくご協力をお願いする場合がございます。

※着目ポイント

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 工賃 | 前年度の平均工賃月額が全国の平均工賃月額（前々年度分）を上回るもの、かつ、工賃向上計画を提出していること |
| 就労者数 | 過去3年間で1人以上の一般就労実績のある事業所 |
| 工賃向上への取組み | 安定した受注体制の確保、生産性の向上への取組み、市場開拓への取組みなど |
| 就労支援への取組み | 企業見学や実習、面接などの就職支援への取組みなど |
| その他の取組み | 利用者のモチベーションへの取組み、職員の支援力向上の取組み、地域との連携、外部との連携 |
| 情報開示 | 法人HPにおいて平均工賃月額、工賃向上の取組み、就労者数等を公表 |

（様式）

令和　　年　　月　　日

**就労継続支援優良取組表彰　表彰事業所推薦書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな | |  | |
| 法人の名称 | |  | |
| ふりがな | |  | |
| 事業所の名称 | |  | |
| 事業所番号 | |  | |
| 所　在　地 | | 〒 | |
| 電話番号 | |  | |
| ふりがな | |  | |
| 担当者 | |  | |
| ふりがな | |  | |
| 代表者 | |  | |
| サービス種別 | | 就労継続支援B型事業所 | |
| 指定年月日 | | （和暦）　　　　　　　年　　　　　月　　　　日 | |
| 工賃実績  （令和４年度）※ | | 円（令和3年度全国平均：16,507円以上） | |
| 工賃向上計画 | | □ 工賃向上計画（令和３～５年度）を大阪府に提出済み | |
| 就労人数実績  （令和２～４年度）※ | | 令和２年度　　　人　　令和３年度　 　人　　令和４年度 　 　人 | |
| 情報開示  （HPのURL） | | ※工賃向上に向けた取組や実績等を記載しているURLを記載してください | |
| ※各市町村を通じて府へご回答いただいた「工賃実績調査」および「就労人数調査」と実績が異なる場合など、記載内容について大阪府より確認させていただく場合があります。  確認の上、□に✓をしてください。  □ 過去3年以内に障害者総合支援法に基づく指定の取消し等の処分を受けていない  □ 過去3年以内に都道府県労働局により労働基準関係法令に違反するとして公表されていない | | | |
| 地方公共団体が推薦する場合に記載してください。 | | | |
|  | 地方公共団体名、担当者名 | |  |
| 事業所の名称 | |  |
| 推薦理由 | |  |
|  | | |

（様式　裏）

**１．工賃向上への取組み**

|  |  |
| --- | --- |
| **工賃向上への具体的取組み内容とその成果**  ※項目（事業所で自由に記述　例：安定した受注体制の確保、生産性向上への取組み、市場開拓への取組みなど）を記入した上で、具体的取組み内容とその取組みによる成果を記入してください。必要に応じて枠は追加・削除して構いません。 | |
| １ | 項目 |
| 具体的取組み内容 |
| ２ | 項目 |
| 具体的取組み内容 |
| ３ | 項目 |
| 具体的取組み内容 |
| 取組みの成果 | |

**２．就労支援への取組み**

|  |  |
| --- | --- |
| **就労支援の具体的取組み内容とその成果**  ※項目（事業所で自由に記述　例：企業見学や実習、面接などの就職支援への取組みなど）を記入した上で、具体的取組み内容とその取組みによる成果を記入してください。必要に応じて枠は追加・削除して構いません。 | |
| １ | 項目 |
| 具体的取組み内容 |
| ２ | 項目 |
| 具体的取組み内容 |
| ３ | 項目 |
| 具体的取組み内容 |
| 取組みの成果 | |

**３．その他の取組み**

|  |  |
| --- | --- |
| **その他（上記以外）の具体的取組みとその成果**  ※項目（事業所で自由に記述　例：利用者のモチベーションへの取組み、職員の支援力向上の取組み、地域との連携、外部との連携など）を記入した上で、具体的取組み内容とその取組みによる成果を記入してください。必要に応じて枠は追加・削除して構いません。 | |
| １ | 項目 |
| 具体的取組み内容 |
| ２ | 項目 |
| 具体的取組み内容 |
| ３ | 項目 |
| 具体的取組み内容 |
| 取組みの成果 | |